

別記様式第3号

○番○号は記載不要です。

令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業 補助金交付申請書

番 号
年 月 日

株式会社日本能率協会コンサルティング
代表取締役 社長
小澤 勇夫 殿

所在地 東京都〇〇区〇〇町△△3丁目1番1号
団体名 有限会社〇△□
代表者の役職及び氏名 一二三 ×××

下記のとおり事業を実施したいので、令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業実施
規程第8の(2)の規定に基づき、補助金 円 の交付を申請する。

区分	補助金	備考
令和4年度食品原材料調達安定化対策事業	円	
取組A 食品原材料調達先多角化支援	円	別記様式第2号 事業計画書の総括表内 国庫補助金を転記してください。
取組B 生産性向上によるコスト削減等支援	円	
取組C 販路拡大対策	円	
計	円	

(注) 区分の欄には、該当する取組A・B・Cを選択すること。必要のない取組は削除すること。

記

(注) 事業計画書の内容に変更がない場合には、次の1及び2の記載は、省略するものとする。

- 1 事業の目的
事業実施計画書のとおり
- 2 事業の内容及び計画
事業実施計画書のとおり

3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に 要する経費 (A+B)	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
令和4年度 食品原材料調達安定化 対策事業	円	円	円	
取組A 食品原材料調達先多角化支援 (内訳) 市販段階における原材料費を除いた経費 市販段階における原材料経費 ※中堅事業者及び中小事業者に該当しない場 合、補助率1/3				
取組B 生産性向上によるコスト削減 等支援				
取組C 販路拡大対策				
合 計				

別記様式第2号
事業計画書の総括表より転記して
ください。

(注1) 区分の欄には、該当する取組A・B・Cを選択すること。必要のない取組は削除すること。
 (注2) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場
 合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。
 「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格の
ない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが
確実に見込まれるもの

4 事業の完了予定年月日 令和 年 月 日

5 添付書類

各社の事業計画を確認し
事業完了日を記載してください。
必ず事業完了日は**令和6年2月15日**
以前の日付にしてください。

(注) 添付書類のうち、令和4年度 食品原材料調達安定化対策事業実施規程第
 画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。